

《日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会最終報告書のポイント》

- 拡大・深化する学術会議の使命・目的に応えるため、より良い機能・役割の発揮に向けて、学術会議を法人化し独立性・自律性を高める。
- 研究基盤・研究環境の整備等のための取組とともに、課題解決型の助言機能の強化、政策のための学術等への貢献も期待する。
- 学術会議の活動・運営を担う会員は、卓越した研究・業績がある科学者であり、コ・オプテーション方式を前提としつつ国民に説明できるような客観的かつ透明性のある方法で選考する（海外アカデミーのような投票制度など）。
- 会員の選考基準や手続きについて、外部の知見を取り入れる仕組みを制度化する（選考助言委員会など）。
- 学術会議の活動・運営について、外部の知見を取り入れる仕組みを制度化する（運営助言委員会など）。
- 学術会議が使命・目的に沿って自律的に活動・運営していることを国民に説明する仕組みを制度化する（中期的な活動の方針、評価、監事など）。
- 国民から負託された使命・目的に沿って自律的に活動・運営し、期待される機能・役割を発揮する学術会議に対し、国は必要な財政的支援を行う。学術会議においても、財政面も含めた運営の自律性の向上に努力する。